

課題名：地域農業を担う集落営農法人の育成

所属名：北薩地域振興局農政普及課さつま町駐在
発表者名：片岡 佳央

<活動事例の要旨>

集落営農法人に対して、法人内の課題共有化や労働力確保等の課題解決を目的にロードマップ（5年間の中長期計画）の作成を提案し、関係機関と連携して計画作成支援に取り組んだ。併せて、水稻やサトイモ等の栽培技術指導を各部門担当と連携して取り組んだ。

その結果、ロードマップが作成され、ロードマップに基づいた活動により、労働力確保に向けた取り組みが展開され、経営改善や収益拡大に繋がっている。

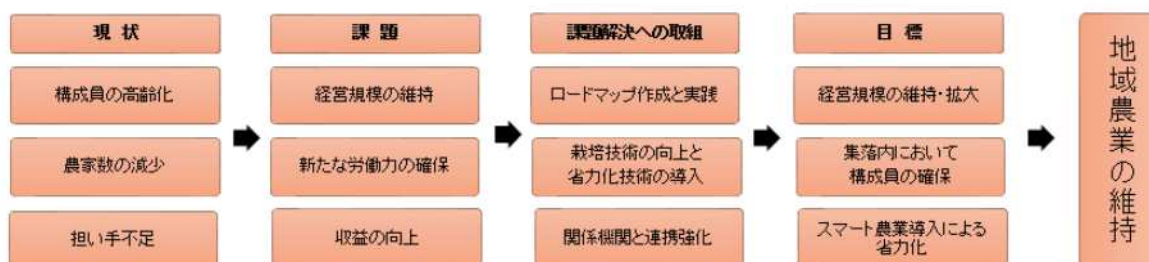
1 活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由

さつま町あながわ地区では、「(農)夢希耕あながわ」が地域の中心的な担い手として地域農業の維持に貢献してきた。近年、経営面積の拡大やオペレーターの高齢化等による負担増加により経営面積を維持することが難しくなってきたことから、労働力確保に向けた取り組みを加速化させる必要があった。

そこで、(農)夢希耕あながわを普及指導計画の重点支援対象と位置づけ、法人の課題解決に向けてロードマップ作成支援や栽培技術指導に關係機関と連携して取り組むとともに、集落営農法人のモデル経営体として育成し、地域農業の維持を図ることにした。

(2) 計画の策定過程



2 普及指導活動の内容

(1) 活動の経過

ア ロードマップ作成支援

令和元年からロードマップ作成に向け経営分析、ブレインストーミング、個別ヒアリング等の実施により現状把握と課題の抽出を行うとともに、毎月開催される定例会において、構成員や関係機関と一体となって法人の進むべき方向性を検討した。ロードマップを作成する際は実現可能な計画を作成することに留意し、全員が納得できる計画を作ることに心がけた。

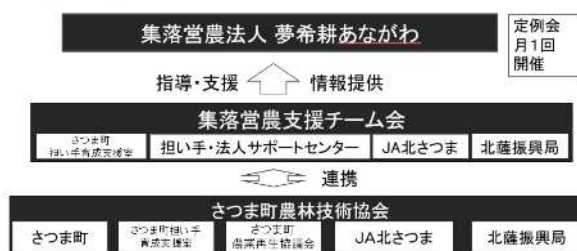
イ 栽培技術指導等

水稻の高品質栽培、水田フル活用（小麦+WCS用稲）、サトイモ湛水栽培等の取り組みを支援した。また、ドローン防除効果実証を実施しスマート農業に対する理解促進を図った。さらに、作業効率化や作業日報の電子化を目的として営農支援システムの導入を支援した。

(2) 指導・支援の体制

さつま町担い手支援室、北さつま農協、担い手・法人サポートセンター北薩地域振興局で構成される集落営農支援チーム会を毎月開催し、法人に対する指導・支援方法などを協議し、計画的に支援した。

指導・支援体制



3 普及指導活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア ロードマップ作成支援

- ・集落営農法人内において合意形成に時間を要したが、関係機関が一丸となって支援したことにより、実現可能なロードマップが作成された。
- ・ロードマップに基づき、新たな労働力確保に向けて集落内の担い手への働きかけや良質米生産に向けた土づくり等の活動が展開されている。

イ 栽培技術指導等

- ・経常利益が設立当初（H25）と比較して約1.9倍に拡大。
- ・さといもの栽培面積が拡大。（H29 0.7 ha→R2 1.5 ha）
- ・ドローンの防除効果実証等を通じてスマート農業に対する理解が深まった。
- ・営農支援システムの導入が決まり、ほ場データ登録が行われ、省力化に向けた取り組みが開始された。



ロードマップ検討



営農支援システム

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

今後の進むべき方向性を法人内で共有できたことにより、コミュニケーションが活発に行われ、活動充実や生産意欲向上に繋がった。また、収益拡大により従事分量配当を多く分配することができた。

(3) 地域農業振興への貢献

あながわ地区の農地が有効活用され地域農業の維持に繋がっている。また、ドローン防除効果実証等の実証活動を通じて地域への新たな技術普及に尽力されている。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

- ア 作成されたロードマップを基に、労働力確保に向けた取組の強化
- イ 省力化技術の導入をさらに進め、収益拡大に向けた取組の拡充
- ウ 地域を巻き込んだ活動の展開と地域との連携の強化

(2) 今後の活用に向けて

集落営農法人の取り組み事例としてまとめ地域の集落営農法人や稲作研究会に対して発表し、地域農業の発展を目指す。